



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス

コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年8月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,664	11.2	1,907	0.9	1,922	△3.6	1,326	3.3
27年12月期第2四半期	6,893	16.5	1,889	14.4	1,994	19.0	1,284	34.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,298百万円 (△4.5%) 27年12月期第2四半期 1,359百万円 (45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	39.11	38.63
27年12月期第2四半期	37.99	37.54

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	22,169	18,965	84.9
27年12月期	22,260	18,217	81.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 18,828百万円 27年12月期 18,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	21.00	36.00
28年12月期	—	15.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	21.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成27年12月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	10.8	3,900	11.5	3,900	5.7	2,500	3.0	73.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	36,000,572 株	27年12月期	36,000,572 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,058,696 株	27年12月期	2,097,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	33,924,293 株	27年12月期2Q	33,815,627 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境のゆるやかな改善が続くなか、欧州連合からのイギリス脱退問題、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れなど、海外経済の不確実性が高まり先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の売上高増加により、売上高は7,664百万円（前年同四半期比11.2%増）と増収を達成することができました。一方、積極的な従業員採用による人件費増加により営業利益は1,907百万円（同0.9%増）にとどまり、経常利益は1,922百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,326百万円（同3.3%増）となりました。

①売上高・・・7,664百万円（前年同四半期比11.2%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が引続き増加したことに伴い、支援型コンサルティング業務の増加に繋がりました。また、ロジスティクス事業におきまして、大型案件の受注や既存顧客の継続受注により引続き売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて11.2%増の7,664百万円となりました。

②営業利益・・・1,907百万円（前年同四半期比0.9%増）

売上高は順調に増加したものの、経営コンサルティング事業において、事業拡大のための積極的な従業員採用による人件費増加や事務所面積の増床及びセミナー用途会場面積の拡張による固定費が増加したこと等により、売上原価は4,836百万円（前年同四半期4,231百万円）、販売費及び一般管理費は920百万円（同771百万円）となり、営業利益は前年同四半期に比べて0.9%増にとどまり1,907百万円となりました。

③経常利益・・・1,922百万円（前年同四半期比3.6%減）

営業外収益は前期までの組織再編に伴う還付消費税等の計上を終了したため、26百万円（前年同四半期130百万円）にとどまり、営業外費用が11百万円（同25百万円）となり、経常利益は前年同四半期に比べて3.6%減の1,922百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,326百万円（前年同四半期比3.3%増）

特別利益として投資有価証券の売却益を101百万円計上し、法改正に伴う実効税率の変更により法人税等合計が694百万円（前年同四半期707百万円）となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて3.3%増の1,326百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を達成いたしました。

業種区分別におきましては、当事業の主力である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界及び士業界向けコンサルティングにおいて高い契約継続率を維持しており、引続き順調に売上高を伸ばしました。

業務区分別におきましては、国内でも最大規模の展開を行っている業種・テーマ別経営研究会の会費収入において、前年同四半期と比較して大幅に会員数が増加していることに伴い安定的な受注確保に貢献いたしました。また、当事業の売上高の7割以上を占める支援型コンサルティング業務は引続き売上高を伸ばしました。営業利益は、主に新卒採用による人件費が増加いたしました。売上高の増加に支えられ前年並みに推移いたしました。

その結果、売上高は6,558百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は1,849百万円（同3.4%増）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力の物流オペレーション業務は、既存顧客の積極的な営業活動に後押しされ、前年同四半期を上回る売上高となりました。物流コンサルティング業務は、既存顧客の継続案件だけでなく新規顧客による受注件数も増加し、引続き安定的な受注確保に貢献いたしました。また、売上高増加に伴い営業利益も増加いたしました。

その結果、売上高は841百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は60百万円（同28.9%増）となりました。

③その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務は、計画どおりの売上高を達成いたしましたが、ITコンサルティング業務は期初計画の売上高を確保することができませんでした。また、前第2四半期より当社グループに新たに加わったコンタクトセンターコンサルティング事業におきまして、当期は、期首より連結処理を実施しており、前年同四半期と比較して大きく売上高を伸ばしました。また、営業損失は売上高増加に支えられ減少いたしました。

その結果、売上高は252百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。詳細は「3. 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、22,169百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円減少し、10,959百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、売掛金、有価証券及びその他に含まれる未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、11,209百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて838百万円減少し、3,204百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて959百万円減少し、2,286百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債、未払法人税等及びその他に含まれる未払消費税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、917百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて748百万円増加し、18,965百万円となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント増加し、84.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて306百万円増加し、7,432百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,011百万円(前年同四半期は891百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益を2,021百万円計上し、その他の負債の減少額が486百万円、法人税等の支払額が1,048百万円及び法人税等の還付額が394百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116百万円(前年同四半期は400百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が66百万円、有形固定資産の取得による支出が173百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は587百万円(前年同四半期は809百万円の資金の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額が591百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、政府の大規模な景気対策や日本銀行の金融緩和策により景気回復の期待ができるものの、新興国の一層の景気減速に伴う景気の下振れなどにより予断の許さない不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業におきましては、従前からのコンサルティングサービスである業種別コンサルティングサービスに加え、テーマ別に特化した専門のコンサルティングサービスが各業種を横断する新たな事業部の設置により、人材育成や採用支援等、ジャンルの拡大、業種との連携に注力してまいりました。新たなソリューション開発と深耕、人材の増員、育成の強化を行いチームコンサルティングとチームビルディングを加速してまいります。また、国内でも最大規模の展開を行っている業種、テーマ別経営研究会を経営者向けの会員組織として日本一を目指すべく、経営研究会の顧客基盤の拡大とテーマ別に特化した専門のコンサルティングサービスを連携することにより、より品質が高く、幅の広いコンサルティングサービスの提供につなげてまいります。

ロジスティクス事業におきましては、業績拡大を目指して新テーマのセミナーの積極的な開催や、WEBを活用したオペレーション業務における新サービスの構築に向けて邁進してまいります。また、経営コンサルティング事業との連携の強化だけでなく、グループ各社間での連携も強め、今後も業績の拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高16,300百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,584	7,432,056
受取手形及び売掛金	1,707,206	1,532,489
有価証券	1,301,406	1,100,461
仕掛品	96,300	129,892
原材料及び貯蔵品	6,428	8,700
その他	1,007,522	787,270
貸倒引当金	△31,276	△31,072
流動資産合計	11,213,172	10,959,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,614	1,416,002
土地	4,610,713	4,610,713
リース資産(純額)	21,228	63,695
その他(純額)	58,476	55,698
有形固定資産合計	6,046,034	6,146,110
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	333,371	296,159
のれん	247,142	216,083
その他	15,762	9,447
無形固定資産合計	918,676	844,090
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181,564	3,339,138
退職給付に係る資産	511,859	520,142
その他	399,418	373,225
貸倒引当金	△10,665	△13,238
投資その他の資産合計	4,082,176	4,219,266
固定資産合計	11,046,887	11,209,468
資産合計	22,260,059	22,169,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,728	221,989
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	9,181	10,177
未払法人税等	1,072,787	677,375
賞与引当金	—	54,274
その他	1,699,328	1,223,048
流動負債合計	3,246,026	2,286,865
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	13,408	58,624
繰延税金負債	185,778	193,770
その他	97,749	64,885
固定負債合計	796,937	917,279
負債合計	4,042,963	3,204,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,948,193
利益剰余金	13,021,753	13,755,299
自己株式	△1,061,044	△1,046,526
株主資本合計	18,032,575	18,782,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,173	144,105
為替換算調整勘定	14,864	13,260
退職給付に係る調整累計額	△121,553	△111,314
その他の包括利益累計額合計	74,483	46,051
新株予約権	110,037	136,873
純資産合計	18,217,095	18,965,122
負債純資産合計	22,260,059	22,169,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,893,296	7,664,962
売上原価	4,231,845	4,836,992
売上総利益	2,661,450	2,827,969
販売費及び一般管理費	771,728	920,683
営業利益	1,889,722	1,907,285
営業外収益		
受取利息	4,679	4,331
受取配当金	8,064	7,286
投資有価証券売却益	22,300	3,323
還付消費税等	88,600	1,121
その他	6,827	10,707
営業外収益合計	130,472	26,770
営業外費用		
支払利息	4,334	3,121
社債発行費	10,141	—
投資事業組合管理費	4,728	3,844
その他	6,414	4,951
営業外費用合計	25,618	11,917
経常利益	1,994,576	1,922,139
特別利益		
新株予約権戻入益	—	175
投資有価証券売却益	—	101,157
特別利益合計	—	101,332
特別損失		
固定資産売却損	2,609	130
固定資産除却損	—	1,650
投資有価証券売却損	—	139
特別損失合計	2,609	1,919
税金等調整前四半期純利益	1,991,966	2,021,551
法人税、住民税及び事業税	747,539	653,334
法人税等調整額	△40,188	41,363
法人税等合計	707,350	694,698
四半期純利益	1,284,615	1,326,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284,615	1,326,853

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,284,615	1,326,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,047	△37,067
為替換算調整勘定	434	△1,603
退職給付に係る調整額	17,411	10,239
その他の包括利益合計	74,893	△28,432
四半期包括利益	1,359,509	1,298,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,359,509	1,298,421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,991,966	2,021,551
減価償却費	79,773	116,710
のれん償却額	20,210	31,059
株式報酬費用	15,789	30,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,648	2,368
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△102,592	1,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,615	54,274
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,300	△104,341
受取利息及び受取配当金	△12,744	△11,618
支払利息	4,334	3,121
社債発行費	10,141	—
為替差損益(△は益)	154	1,092
有形固定資産売却損益(△は益)	2,609	130
有形固定資産除却損	—	1,650
売上債権の増減額(△は増加)	38,688	173,800
その他の資産の増減額(△は増加)	△68,826	△189,678
その他の負債の増減額(△は減少)	△219,299	△486,483
その他	19,601	5,036
小計	1,824,473	1,651,274
利息及び配当金の受取額	20,680	18,620
利息の支払額	△2,701	△4,877
法人税等の支払額	△950,670	△1,048,076
法人税等の還付額	—	394,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,782	1,011,760

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△400,000
有価証券の売却による収入	1,300,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	△600,179	△251,856
投資有価証券の売却による収入	218	118,153
有形固定資産の取得による支出	△18,984	△173,721
有形固定資産の売却による収入	3,669	11
無形固定資産の取得による支出	△140,856	△8,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△143,833	—
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,034	△116,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△103,959	—
リース債務の返済による支出	△6,372	△8,409
社債の償還による支出	△500,000	△100,000
社債の発行による収入	489,858	—
自己株式の取得による支出	△265,513	△7,422
自己株式の売却による収入	56,565	19,867
配当金の支払額	△479,585	△591,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,006	△587,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△1,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	482,951	306,472
現金及び現金同等物の期首残高	5,626,439	7,125,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,109,390	7,432,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	5,952,806	758,829	162,054	6,873,690	19,606	6,893,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,789	117,100	11,233	168,122	△168,122	—
計	5,992,595	875,930	173,287	7,041,813	△148,516	6,893,296
セグメント利益又は損失(△)	1,787,604	47,068	△24,656	1,810,016	79,705	1,889,722

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	6,558,974	841,484	252,071	7,652,530	12,431	7,664,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,861	120,157	3,969	163,988	△163,988	—
計	6,598,836	961,642	256,041	7,816,519	△151,557	7,664,962
セグメント利益又は損失(△)	1,849,093	60,693	△6,460	1,903,326	3,959	1,907,285

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：400,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：500百万円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成28年8月8日から平成28年12月30日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	6,070,327	+2.2	6,014,425	+7.2
ロジスティクス事業	38,287	△38.4	24,249	△16.4
その他	271,653	+25.7	130,374	+40.7

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	6,558,974	+10.2
ロジスティクス事業	841,484	+10.9
その他	252,071	+55.5
合計	7,652,530	+11.3

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。